

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	衣料品専門店（店長）	・秋物の立ち上がりに伴い、東日本大震災で服を失くされた人たちにスーツやコートの需要が出てきて、前年以上の売上になるのではないかと見ている。
	やや良くなる	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・全体的に買回り品は厳しさが残るものの、子どもの教育費や住居関連、節電に関わる消費はこれから徐々に増えていく。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・義援金が被災者にわたれば、繁華街も冬支度のための買物客でにぎわつのではないかと見ている。
		百貨店（企画担当）	・これから実りの秋を迎え、福島第一原子力発電所事故の影響が懸念されるが、現在の消費傾向はしばらく変わらないと思われ、年末商戦まで持続することを期待する。
		スーパー（経営者）	・新政権の運営など先行き不透明な要素はあるが、来客数、売上、買上点数などすべての数字が上向きになっており、この状況は年内いっぱい続くと見ている。
		コンビニ（経営者）	・客単価が前年比110%と伸びていることに加え、買上点数が5か月連続で上昇している。客層も震災直後の4、5月と異なり、震災以前の客層に戻っての数字であるため、景気は回復に向かっている。
		コンビニ（エリア担当）	・気温は例年より高くなるとの予報であり、秋の行楽などで客の動きは活発化することが予想される。
		衣料品専門店（経営者）	・秋物衣料の実需期に入ってくれば、東日本大震災の被災地からの来店が増加し、売上も増加することが予想される。
		衣料品専門店（店長）	・秋物も本番になり、重衣料も売れる時期になることから、単価が上がれば売上増加も期待できる。
		乗用車販売店（経営者）	・新車の生産供給が急速に回復している。また、エコカー減税、グリーン税制の期限切れに伴う駆け込み需要も予想される。当社においても、新車受注残が2.5か月分ほどあり、これらのことを考えると、市場は大変上向いていくと予想している。ただし、車種別には次世代環境対応車や法人のバン、トラック関係が販売の中心になると見ている。
		乗用車販売店（経営者）	・下旬以降の営業により、見込みが出始めている。また、10～12月にかけて新車の発売が予定されており、かなりの呼び水になると期待している。
		乗用車販売店（従業員）	・東日本大震災の影響も大分少なくなってくるため、生産も落ち着き、販売量も伸びてくる。
		その他専門店〔食品〕（経営者）	・食品の放射能汚染問題は、検査態勢が一通り整えば消費活動も持ち直すと見ている。
		一般レストラン（経営者）	・震災復旧に向けて、産業によってはかなりの増員があるようである。復興対策が本格化すれば、客足が戻り忙しくなるのではないかと期待している。
		一般レストラン（経営者）	・市内のホテル等は震災復興関係の客でいまだ満室状態が続いているため、外食等の需要もまだ見込めるのではないかと見ている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・東日本大震災の影響も大分落ち着きつつあるので、平泉の世界文化遺産登録の効果により、客数が伸びてくるのではないかと期待している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・定例の一般宴会のほか、300～400名の大型婚礼を受注し、久しぶりにブライダル部門が売上の柱となりそうな状況である。各部門への好影響が期待できる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・来月の売上も前年を上回る見込みとなっており、好調は続くと思われる。
		旅行代理店（店長）	・求人が増えていることとあわせ、個人消費が微増ながら上昇している。個人客の先行受注も前年比でほぼ100%に達している。
		通信会社（営業担当）	・決算期及び例年の販売傾向から、景気は良くなると予想される。
住宅販売会社（経営者）	・東日本大震災後、鉄筋コンクリート構造のマンション建築の相談及び受注があり、借り手もそれを望んでいる様子がかがえる。景気の動きは決して良くないが、大きな建築物やロードサイド店進出の動きはかなりある。		
その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・仮設住宅設置の完了により、今後は一般住宅の改修に需要が移る。		
変わらない	商店街（代表者）	・円高がプラスに働いておらず、消費者も安いから買うという意識でもないようである。今月見られた消費の減速傾向が今後も続くかどうか、注視していきたい。	

商店街（代表者）	・生活は徐々に安定に向かい、通常の商業活動に戻ると見ている。
商店街（代表者）	・売上は低調であり、今後、秋物が動き出すことを期待している。
商店街（代表者）	・東日本大震災の直後に比べて商品供給は回復し、落ち着いてきているものの盛り上がりには欠けているため、景気は落ち込み、消費は弱くなる。
一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・現在の状況が大きく変わることはない。
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・客は必要な物は多少高くても購入するが、それ以外の物には手を出さない。そのような状況は今年一杯は続きそうである。
百貨店（売場主任）	・電力などの問題が解決されていないなか、季節の変化とともに、寒さ対策の動きが活発になることが予想される。客のライフスタイルに合わせた動きをとることで、現状を維持できると見ている。
百貨店（営業担当）	・全体的に消費活動は落ち着いてくると予想される。東日本大震災により避難生活をしている方の秋冬物衣料の需要増加が見込まれるものの、結果としては今の景気の状態から大きな変化はない。
百貨店（経営者）	・地上デジタル放送への完全移行に伴う駆け込み需要など一部家電関係がかなり好調で全体をけん引していたが、他の業種への好影響は無く、むしろそこで使った分、他を切り詰めるといった状況になっている。このため、2、3か月先も現状と変わらない。
百貨店（売場担当）	・当店が立地しているエリアにある3つのファーストフード店が今月末に閉店した。気軽に入れる価格で、若者からミドル層まで幅広い客が利用していた店が閉店したことで、客の流れが変わることを懸念している。ただでさえ残暑厳しい秋物商戦のなか、当地区に足を運ぶ人の動きが心配される。
百貨店（販促担当）	・前年同様の状況を維持すると見ている。
百貨店（経営者）	・中心市街地の集客を促す地元自治体の具体策がない。特産品を県外や海外に売り込むことが主眼となっており、地元小売業に目が向いていない。客もイベント開催や商品が充実している仙台に流れており、今後の大きな改善は見込めない。
スーパー（経営者）	・前年は猛暑により飲料が9月まで好調で、野菜なども高値で売上が伸びていたが、今年はその反動がある。加えて、消費のペースも弱くなる。
コンビニ（経営者）	・現状、義援金などの復興支援が家計の一助になり、それが消費に回っていると思われるが、景気の先行きには不透明感がある。
コンビニ（経営者）	・たばこ販売は値上げから一巡し、客単価の前年比増は見込めないが、来客数は前年比105～110%で推移すると予想され、総合的に判断すると現状と変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・売上はしばらくの間、前年比をクリアできそうだが、福島第一原子力発電所の事故以降、東北の観光客は減っており、景気が良くなるとはいえない。
衣料品専門店（経営者）	・衣料品全般に仕入れ値の高騰が目立ち、利益の減少傾向が続くと予想され、秋冬物商戦への影響が懸念される。
衣料品専門店（経営者）	・今後に期待が持てず、悪い状況は変わらない。
衣料品専門店（店長）	・地元客によるカジュアル衣料の需要が増加しており、来客数の増加にも期待が持てるが、月を追うごとに当地を離れる人が増えていることが懸念材料となっている。
衣料品専門店（店長）	・ブライダル需要とリクルート需要の立ち上がりが遅れている。
衣料品専門店（総務担当）	・東日本大震災の直後に比べ、消費環境は戻りつつあるが、震災特需の動きも落ち着いてきていることから、今後の景気上向きは期待できない。
家電量販店（店長）	・地上デジタル放送に関連した商品に変わる主力となる商品が無い。
家電量販店（店長）	・目立った好材料がなく、先行きは不透明である。
家電量販店（店長）	・復興需要が落ち着いてくる。
乗用車販売店（経営者）	・新車の生産は完全に回復する見込みだが、現在の受注状況から、需要が伴うか懸念している。
乗用車販売店（経営者）	・現状を維持するのに精一杯であるため、変わらない。
自動車備品販売店（経営者）	・紅葉など秋の観光シーズンを迎えるが、東日本大震災による地域経済への影響は続く。

住関連専門店（経営者）	・新築住宅の着工が少ないことに加え、一部の建材に納期の遅れがある。悪い状況を長引かせないためにも、買換え需要を掘り起こすための販売促進強化を検討している。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・変わらないというより、分からないという方が合っている。東日本大震災以降、政治不安も続き、風評被害の問題も次々と出てきているなか、今後どこまで復興していくのかが不透明なままでは、消費者も安心して買物することはできない。このままの状態が横ばいが続くと思われる。
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・これから米の収穫期を迎え、風評等により価格が高騰すれば、日本酒等へも悪影響が出ることが懸念される。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・放射線量が高いため、秋の観光シーズンに向け、今後影響は顕著になる見通しである。また、収穫期を迎える農作物についても販売への悪影響が懸念され、農家にもじわじわと影響を及ぼしそうである。そのため、心理的な需要抑制の動きが表面化することに強い懸念があり、今後の需要見通しは楽観できない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・東日本大震災の影響もあり客が不安がっている。会社自体も不安定な状況のなかで経営しており、この先良くなるのか悪くなるのか分からない。
一般レストラン（経営者）	・良くなってはきているが、3か月後も現状とそれほど変わらない。
一般レストラン（経営者）	・レストランにはぜいたくな雰囲気があるため今の状況は厳しく、先行きの見通しは立たない。
スナック（経営者）	・歓送迎会などで多少の動きはあっても、大きな売上の変化などは期待できない。
観光型ホテル（経営者）	・今月の好景気がいつまで続くか、全く分からない。首都圏から東北地方への入込は全く伸びていない。
旅行代理店（従業員）	・旅行申込の間際化のためか、10月以降の申込については先が見えない状況となっている。
タクシー運転手	・震災以降、タクシーの利用者が減少しており、増加が見込めない。
タクシー運転手	・東日本大震災の影響がまだ残っており、現状は依然として復興のめどがたたない状況にあるため、変わらない。
通信会社（営業担当）	・政治の不透明感に加え、円高に歯止めがかからないため、現状維持で推移する。
通信会社（営業担当）	・当面は現状のまま推移する。
通信会社（営業担当）	・顧客を取り巻く環境において、全体的に改善される見込みはない。
通信会社（営業担当）	・新内閣に期待するしかない。再生エネルギー法案がらみで活性化する商材があるかもしれないが、円高が続くと経済は衰退に向かう。
通信会社（営業担当）	・スマートフォンへの切替えニーズは当面の間続くため、一定の販売量は確保できる。
通信会社（営業担当）	・先行きが不透明なことへの不安から、消費の停滞はしばらく続くと思われるが、エンターテインメント業界は年末が近づくとつれて、徐々にではあるが回復傾向に向かうと予想する。
美容室（経営者）	・しばらくは現在の状況が続く見通しである。
美容室（経営者）	・客からは、現在の状況が変わることはまだなさそうだという話が多く聞かれる。
設計事務所（経営者）	・まだ先の見えない状況が続く。
やや悪くなる 商店街（代表者）	・企業の第3四半期は悪くなるのが予想されるため、消費動向は期待できない。
一般小売店〔雑貨〕（経営者）	・今月の落ち込み具合は季節要因だけでは説明できない。消費者の財布のひもが急速に固くなってきたという印象を受けている。最低でも2、3か月はその状況が続くと見ている。
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・当地域には東日本大震災後、福島第一原子力発電所事故の関連で人が流入し、住居物件が極端にひっ迫していたものの、ここきて空き店舗が目立ち始めている。人が流入しても幅のある消費をしていない様子がうかがえる。現状の地域の閉塞感や不安感を考えれば、消費は縮小傾向に向かい、景気は厳しさを増す。
一般小売店〔寝具〕（経営者）	・震災関連の商品の受注も一段落することが予想される。冬場に向けての寝具類の需要に期待したい。
百貨店（経営者）	・元、ウォンに対しての円高影響が競争力の低下に拍車を掛け、不景気になることが予想される。

		スーパー（経営者）	・東日本大震災に伴う賠償金支払の遅れもあり、被災者及び被災地周辺の人々の将来への生活不安がかなり高まっている。また、電気及びガス料金の値上げに加え、円高や株安も続いている。このような状況において、消費環境は弱含みで推移し、景気は一時的に厳しくなることが予想される。
		スーパー（店長）	・農畜産物の放射能汚染の報道の影響もあり、国産品の今後の動向が大変気かりである。また、節約志向が続くなか、米の値上がり等で生活防衛意識が高くなることも予想される。
		スーパー（店長）	・東日本大震災後から続いている競合店の店舗改修が終われば、競争が激化し、業績が厳しくなることが考えられる。また、今後収穫される新米について、放射性物質汚染の検査の結果が懸念される。
		スーパー（店長）	・9月後半から米の収穫期を迎えるが、放射能汚染問題の影響がどうなるのか先行き不透明感が強い。
		スーパー（営業担当）	・景気が回復するような材料が見当たらない。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数は微増で、売上も前年をクリアする状況が続いているが、今後はたばこ増税の効果が一巡したところで、若干厳しくなるのではないかと見ている。
		コンビニ（店長）	・単価の下がり方が顕著であることから、消費は徐々に落ち込んでいくのではないかと見ている。
		乗用車販売店（経営者）	・今後数か月は新車の投入もなく、集客は引き続き苦戦が予想される。
		住関連専門店（経営者）	・当店として新規需要が期待できるのは、復興で新築住宅が建ち始める2、3年後であり、それまで景気は停滞気味に推移していくと予想する。
		その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・被災企業はかなりの人員を解雇せざるを得ない状況となっている。市場としても、今後、お金の回転がかなり鈍くなってくと予想している。
		一般レストラン（経営者）	・消費ムードが低迷したままだと、今後の消費動向は右肩下がりになると予想される。
		観光型ホテル（スタッフ）	・繁忙期である秋以降の予約状況は、特に関西方面と海外等の遠方からの団体客の予約が非常に悪くなっている。
		観光型旅館（経営者）	・紅葉を迎える10月は期待できる部分もあるが、地域を訪れる観光客の総数は減っており、連休など休み以外の集客はほとんど見込めない。大手旅館などは旅行代理店の復興支援プラン等の企画に乗れるが、小規模旅館には期待できない。
		都市型ホテル（経営者）	・震災以降、売上がけん引してきた宿泊の予約がかなり鈍くなっていることから、料飲施設の売上も落ちることが予想される。また、震災等の影響で月遅れで開催されていた歓送迎会や会合等も一段落するので、やや悪くなることが予想される。
		観光名所（職員）	・7、8月と来客数が前年比90%まで戻ってきたが、川下りの事故の影響により、今後の団体客の予約状況は前年同期に比べて芳しくない。
		競艇場（職員）	・内閣が新しくなり、増税の動きが出てくることを懸念している。
	悪くなる	スーパー（経営者）	・9月には同一エリアに競合店の出店が予定されている。また、福島第一原子力発電所事故は収束せず、食料品の安全安心に対する客の不安や不信が増幅する。
		スーパー（販促担当）	・福島第一原子力発電所の事故後の状況が好転するとは考えにくい。特に米は津波の影響で作付けできなかったことに加え、放射能汚染問題の影響がどのように出てくるのか不安要素が大きい。場合によっては米価の高騰や、他の食品の価格競争による客単価の低下が懸念される。
		コンビニ（経営者）	・放射能の影響は徐々に大きくなっており、景気が上向き要素は全くない。
		コンビニ（エリア担当）	・復興需要もあり、現状の売上は好調に推移しているが、経済自体に活況があるわけではなく、一部の地域を除き景気は悪くなると予想される。また、福島第一原子力発電所事故の問題で若年層を中心に県外流出の動きが顕在化しており、当該地域の景気は徐々に悪化していくことが危惧される。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・当業界では来月からほとんどのメーカーで値上げをするため、駆け込みの受注も多少はあるが、今後の引き締めを懸念している。かなりの値上げになる商品もあり、円高で輸入品は安くなるが、実際には注文を控える動きが出てくることも予想される。
企業動向	良くなる	建設業（従業員）	・自治体発注の瓦れき処理業務が今後2、3か月にわたって順次出件される。

関連		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・瓦れきの撤去や仮設住宅の建設に一定のめどが付き、本格的な復興建設が始まれば、沿岸地域の小売店や飲食店の再開による市場回復が見込める。
	やや良くなる	食料品製造業（総務担当）	・需要期を迎え、新商品の発売も予定されていることから、商品の動きの活発化が期待される。
		繊維工業（経営者）	・震災の復興事業の本格化は、景気に刺激を与えるのではないかと見ている。しかし、円高の影響で状況が変わる懸念もある。
		木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の需要が安定してきており、今後も期待できる。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・東日本大震災から5か月が経ち、前年比ではマイナスとなっているものの、仕事量は若干だが上向きで推移する。
		建設業（企画担当）	・具体的な受注はないが、復興に向けた発注計画等を多く耳にするようになり、期待感が高まる。
		輸送業（経営者）	・全体的に回復傾向にあるものの、高速道路の中型以上のトラックの無料化が終了し、負担増が予想される。
		通信業（営業担当）	・上半期の締めめの時期にあたり、企業の活性化が予測される。
		広告代理店（経営者）	・東日本大震災により特需になっている業種もあり、そういった企業からの発注は増える見込である。
		公認会計士	・震災関係の復興需要が徐々に出てくるため、建設関係は堅調に推移することが見込まれる。
		コピーサービス業（経営者）	・復興を前向きに考えている企業では、2、3か月後には計画もでき上がり、動き出すような状況にある。そのため、景気も良くなると見ている。
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・被災した各市町村の復興計画が出てくることに伴い、住宅需要がある程度は伸びてくる見通しである。	
	変わらない	農林水産業（従業者）	・風評の影響で、23年度産の米の価格は低下することが予想される。
食料品製造業（経営者）		・福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散の問題で、9月以降も当地への入込は期待できず、前年並みの売上を確保するのは難しい。	
食料品製造業（経営者）		・震災特需はもう少し続くと見ている。	
金融業（営業担当）		・特に大きな変化要因はない。	
金融業（広報担当）		・復興需要が現れている反面、円高等の影響が考えられ、現時点では総じて良くなるとは言いきれない。	
広告業協会（役員）		・求人関係の募集広告は伸びてきているものの、現在の状況が続けば、広告業界はかなり厳しくなる。	
司法書士		・不動産の売買件数が低迷して久しく、登記申請件数も減少傾向にあることから、中古市場に活気はあるものの、景気を左右するような状況にはならない。	
その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）		・小売店及びスーパー等の売行きが非常に悪い。今後しばらくは現在の状況が続く。	
その他企業〔工場施設管理〕（従業員）		・現状、景気の良い会社がある一方、受注が落ち込み従業員の間でも先行きを心配する声が聞かれる会社もあり、全体的には横ばいで推移する。	
やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・取引先を見ると全般的に売上が減少しているところが多い。資金繰りが厳しくなっているところも出始めており、そういう意味では倒産も発生しやすくなっている。景気は悪くなっていくと見ている。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・現状の円高水準が続くようであれば、海外へのシフトがますます進み、国内産業の空洞化が懸念される。	
	電気機械器具製造業（営業担当）	・仕事を失ってしまった企業も多いことから、復興関連を除き景気は徐々に悪化することが予想される。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・円高の影響による主要製品の価格低下と株価低迷による企業業績の下降状況から上向き要素は無く、年末にかけて景気は悪くなると予想される。	
	建設業（経営者）	・資材の高騰や円高の影響を受け、景気後退による受注量の減少が予想される。	
	通信業（営業担当）	・大幅な値下げをカバーするような案件も当分は見当たらないため、かなり厳しい見通しである。	
	金属工業協同組合（職員）	・自動車等の輸送用関連の動きが活発だが、半導体関連は減速、失速状態となっているなど、受注は業種によって格差がある。	
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・果樹農家は、福島第一原子力発電所事故の風評被害により、今後も梨、ぶどう、りんごの価格に大きな影響が出ることを懸念している。
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・保険業界からの新規引き合いが堅調となっていることに加え、建設系やコールセンターからの見積依頼も増加しており、2、3か月先はやや良くなると予想される。	
		人材派遣会社（社員）	・3月の繁忙期がキャンセルされた反動は、必ず来年2、3月に来る。その証拠に、ヘッドハンティングなどのオファーの数が非常に増えている。派遣の需要は正社員需要の後で必ずやってくる。	
		人材派遣会社（社員）	・今年の大学4年生向けの新卒採用を開始したいという、中堅中小企業からの問い合わせが増えてきており、先行きに明るさがみられる。	
		アウトソーシング企業（社員）	・少しずつ回復してきてはいるので、良くなることを期待したい。	
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・先に成立した復興予算に盛り込まれている雇用促進の動きが具体的に始まっており、それが求人の動きとなって現れつつある。本格的になれば、地元中小企業にも大きな助けになってくるので、少しは改善に向かうのではないかと期待している。	
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・企業の生産活動が回復し、景気は徐々に持ち直してくると見られる。また、このまま良い天候が続き、米などの農作物が例年どおり収穫できればお金が回り始める。さらに、円高の是正、政局の安定などの外部要因がプラスに転じてくれば、更に良くなる。	
		職業安定所（職員）	・製造業関係では震災の影響から立ち直り、秋には生産量が平常に戻るとみている企業もある。	
		職業安定所（職員）	・製造業や災害復旧の求人の増加によって、復職する人が増加していることもあり、新規求職者の減少傾向が続く。	
		変わらない	人材派遣会社（社員）	・震災特需といわれるような業種も落ち着きを見せるのではないかと見ている。
			人材派遣会社（社員）	・補正予算の成立や復興計画が遅れていることに加え、急激な円高により景気が下ぶれし、雇用に影響することが懸念される。
新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気の回復が実感できない状況では、採用したいというマインドにはならない。			
職業安定所（職員）	・新規求人数、月間有効求人数共に前年同月比で増加傾向にあり、有効求人倍率もわずかずつだが上向きで推移している。ただし、東日本大震災の影響は計り知れず、今後の動向は予断を許さない状況であり、注視していきたい。			
職業安定所（職員）	・新規求人の増加基調は続いているものの力強さはなく、雇用調整を実施する企業もほぼ横ばいで推移しており、現状から変わらない。			
職業安定所（職員）	・求職者数は減少を続けているものの、求人数が一気に増加するような好材料はなく、円高の進行も懸念される。			
職業安定所（職員）	・製造業は先行き不安で業務計画が立たない状況である。建設業は求人数が増加しているが、業務量が増加しているための求人ではなく、被災地の応援に向いている小規模事業所が多いため、地元での作業者が不足しているからである。			
職業安定所（職員）	・復興関連を中心に求人は増加傾向にあるものの、円高による影響も懸念される。現在は大きな影響は見受けられないが、この状況が続けば雇用調整も考えられる。			
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・世界的な経済減速と円高の影響により、雇用調整等の動きが出てくるのが懸念される。		
	職業安定所（職員）	・新規学卒者を対象とする求人の減少傾向はしばらく続く。		
悪くなる		-	-	